

どう変わる？

どう備える？

5年後の 英語教育



第 4 回

小学校英語の教科化に向け アンテナ高く、素早い対応を

2018年度には、次期学習指導要領が先行実施され、小学校高学年で英語の教科化、中学年で外国語活動が始まる。これに向けて、どのような課題があり、また、中学校の英語教育にどのような影響を及ぼすのか。小・中学校の次期学習指導要領の検討に委員として参加している根岸先生に聞いた。

東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授 **根岸雅史**

ねぎし・まさし◎東京外国語大学卒業後、東京学芸大学大学院教育学研究科修士課程修了、レディング大学大学院言語学研究科修士課程修了。レディング大学より博士号取得。専門は英語教育学、言語テスト、言語能力評価枠組み。公立高校講師、東京外国語大学助手などを経て、現職。主な著書に『無責任なテストが「落ちこぼれ」を作る』（共著、大修館書店）など。

誰が授業を担い、そのために どのような研修が必要か？

現在、次期学習指導要領の内容が検討されていますが、小学校の英語教育について、2018年度の先行実施に向けた動きは既に始まっています。文部科学省の概算要求を見ると、2017年度には、新学習指導要領を踏まえた教材と、指導書など教員用資料の作成が行われる計画です。教員研修についても、各地域で英語教育の中核を担う「英語教育推進リーダー」の養成と、各校の教員が英語指導の専門性を身につけるための研修が行われる予定です(図1)。

ここで、今後生じると考えられる課題を整理してみます。まず、指導者についてです。現状では教科化後も授業は学級担任が行う前提で進められているため、教員自身の英語力とともに教科としての英語の指導力を高める必要があります。それでは学級担任の負荷が大きいと、専科教員の配置を求める議論もありますが、その場合、財政的に対応できるのか、要件を満たす人材を確保できるのか

といった課題が生じてきます。

教員の英語教育に対する意識転換も必要です。新学習指導要領の具体化はこれからですが、少なくとも現行の5・6年生の外国語活動がそのまま教科になるわけではありません。小学5・6年生から教科として学習することで、高校卒業時の英語力を高めるという、英語教育改革全体のねらいがあるからです。しかし、現場の先生に話を聞くと、教科化後も、今までのように英語のコミュニケーション能力の「素地」の育成が中心だと捉えている方が多いようです。

外国語活動は比較的うまく行っており、新学習指導要領でも活用できる重要なノウハウが蓄積されていますが、教科としての英語の授業を進めるためには、指導内容(文字の指導など)や、教員の意識転換などに関して、どのような研修をすべきか考えなければなりません。

また、ALTについて、教科化後は必要な規模も内容も今までとは変わる可能性があり、現在、ALT中心で外国語活動を行っている学校では対応を迫られるかもしれません。世界

的に、今でもALT不足が起きており、自治体間に待遇格差があることから、今後、人材確保に苦勞する自治体が出てくることも考えられます。

ローマ字指導との関係を 整理した英語の文字指導を

次の課題は、教科化で加わる文字指導についてです。現行では文字指導は行われていませんが、ベネッセの「GTEC Junior」*1の結果を見ると、3年生の国語でローマ字を学ぶためか、小学生でも意外と英語を読めることが分かっています。ただ、国語で教えるローマ字は日本語を表記するための文字であるため、英語との違いを整理した上で、文字指導を行う必要があります。間違えた内容で覚えてしまうと後々まで引きずってしまうので、文字を学び始める5年生でしっかり指導する必要があります。

3つめの課題は、評価についてです。授業では友だちとの協働が推奨されていますが、テストは通常1人で受けます。授業での学習内容とは違うことをテストで求めることになるので、テストによる評価はその内

*1 小学校の外国語活動で育んできた英語力の4技能を、タブレットを用いて測定するテスト。

図1 2016～18年度の英語教育改革実施計画スケジュール（小学校、抜粋）

	2016年度	2017年度	2018年度
	学習指導要領改訂	周知期間	小学校新学習指導要領を段階的に先行実施
教科書・教材		教科書の作成 新学習指導要領対応の教材の作成（冊子、デジタル教材、指導書など）	教科書の検定 新学習指導要領対応の教材の配布 ^{*2}
教員研修	小学校「英語教育推進リーダー」の養成研修・加配措置 小学校担任の英語指導力向上研修（小学校「英語教育推進リーダー」等による校内研修、研修用映像教材の活用等） 教科化に向けた「免許法認定講習」等の開発・実施支援（小学校教員の専科指導が可能となるプログラムの開発及び講習実施を大学等に委託）		

*2 2018年度以降も、現学習指導要領の実施を希望する小学校に向けては、現行の学習指導要領に対応した外国語活動教材（5・6年「Hi, friends!」）を配布。
* 文部科学省「英語教育に関する平成29年度概算要求等について」を基に編集部で作成

図2 小学校における研修内容の伝達



* 文部科学省「英語教育に関する平成29年度概算要求等について」を基に編集部で作成

内容を慎重に検討した方がよいでしょう。行動観察による評価もあります。方法論の確立が課題となります。そして、評定をつけるのかという問題もあります。いずれにしても評価・評定については具体的な方向が文部科学省からまだ示されていないため、今後も注視が必要です。

小中高連携も一層の強化が求められるでしょう。新学習指導要領では、CAN-DOリストのような到達目標を小・中・高で一貫して作成する方向で検討が進められています。これを基に指導イメージを共有するとともに、異校種間の連携においては、上の校種が下の校種の教育内容を知ることが重要です。今後、小学校で教科としての英語を学ぶわけですから、中学校ではそれを生かした授業とし、学習をしっかり積み上げていくことが必要です。中学校入学段階で出身の小学校間での英語力の差が広がる可能性もありますから、入学時に何をどれくらい身につけているのかを確認する必要もあります。

中学校の新学習指導要領は、次の2つの方向が考えられます。1つは、小学校に中学校の学習内容を下ろして、今の中学2～3年生レベルからスタートさせる方向。もう1つは、学習内容は現状のまま言語活動を

実質化させて、使える英語力を高めていくという方向です。後者は現行の学習指導要領でも求められていることですが、あまり浸透していない現状を考えると、中学校教員の意識改革が相当に必要となるでしょう。

入門期指導の方向づけを正しく行うために情報収集を

先行実施を希望する場合、準備期間は実質的に残り1年強です。先生方が自信を持って指導できるよう、十分な支援と研修が必要になります。

文部科学省では中央研修で地域の「英語教育推進リーダー」を養成し、そのリーダーが各校の中核教員に指導力研修を行い、中核教員が学級担任に下ろしていくという流れで教員の指導力向上を図ろうとしています（図2）。各校では、誰を中核教員にするかがポイントになります。

校内での研修は、恒常的に教員が全員参加できるような仕組みにするでしょう。教科化とともに3・

4年生の外国語活動も加わりますから、ほとんどの教員が英語教育を担うこととなりますが、研修を個人任せにしては、取り組みが意欲的な教員に限られてしまいます。例えば、英語の発音や簡単な英文などの研修を、朝礼時や職員会議などで毎日5分間でも継続することが大切です。

発音の癖や、冠詞や複数形などの文法事項も、一度覚えたことをあとで修正するのは難しいため、英語学習の入門期における指導はとても重要です。子どもの英語力を高めるといった目的に向かって、最初にどう方向づけをするのか、教育委員会が果たす役割は大きいと思います。

今後、英語教育に関する様々な要件が決まっていますが、教員の確保や教材の作成など、予算要求に反映すべき事項もあり、教育委員会には素早い対応が求められます。それには、常にアンテナを高く張り、文部科学省が出す情報を正確に把握して、対応を検討していきたいものです。

根岸先生からの提言

1. 文部科学省が発信する情報を、素早く、正確につかむことが重要。常にアンテナを高く張っておき、人材確保や予算要求などに努める。
2. 小学校英語の教科化に向けた教員の意識転換を、小・中共に図る。
3. 全教員が参加できる研修の仕組みやコンテンツを準備する。